

## 4. 産業再生関連

NO	所在都道府県	提案団体名称	特区構想名称	特区想定地域 具体的地域	概要
1	宮城県	宮城県	石巻港エネルギー・リサイクル産業特区	石巻市石巻港臨港地区	古くから外貿貨物を扱ってきた工業港である石巻港周辺には、製紙、木材加工、製鉄等の産業が集積しており、資源の再利用に取り組んできていることから、水・電力コストの低減のための河川流水の占用許可の容易化や小口電力の自由化、リサイクル施設の設置の手続き簡素化などの規制の特例を導入するとともに、バイオテクノロジーに関する研究開発を促進するための財政支援を行い、エネルギー・リサイクル・バイオ等に関する産業・研究機関の集積を図る。
2	福島県	福島県	知的創造・開発特区	会津若松市、郡山市	医療・福祉機器分野での産業が集積し、また、教育・研究開発の拠点が存在しているなどの会津・郡山地域の特性を活かして、外国人研究者の在留要件の緩和、株式会社設立の際の最低資本金要件の引き下げなど、研究開発、起業の推進のための関係する規制の特例を行うとともに、医療用具の製造に関する許可の届出化等の手続きの簡素化を行い、新事業の創出、地場産業の振興等、地域経済の再生を図る。
3	茨城県	茨城県	鹿島経済（=素材産業再生）特区	鹿行地域（旭村、鉾田村、大洋村、神埼町、波崎町、麻生町、北浦町、玉造町、鹿嶋市、潮来市）	欧米基準と適合した合理的かつ整理された保安基準のなかで、競争力のあるプラントへの転換を進めるため、原則として年1回プラントを停止して行う性能検査を、自主基準をベースに、先進諸外国なみの5年に1回に緩和する。また、高圧ガス設備を溶接補修した場合、次年度に開放検査を実施しなければならない規定の撤廃などの規制の特例により、連続運転しながら各種検査等が実施できる体制づくりを進める等により、コスト競争力の高い産業拠点づくりを目指す。
4	栃木県	栃木県	ものづくり特区	栃木県	製造業が多くを占める中でも産業団地における製造品出荷・ものづくりの比率が高いが、団地内での廃棄物の処理に関する業・施設の許可手続きの緩和、労働者派遣の対象業種への製造業の追加、特定規模電気事業による小口需要者への電気供給の可能化などに関する規制の特例を導入し、各団地を一つの企業体と見なした効率化、高度化のための共同事業の取組みを推進し、産業団地の効率的な事業運営を助長して一層の企業集積、活性化を図る。
5	埼玉県	埼玉県	映像関連産業集積特区	川口市上青木SKIPシティ計画地内	現在、川口市内に「さいたま新産業拠点」の整備を進めており、公の施設の民間事業者への管理委託の容認、路上での撮影に対する規制の緩和等の規制の特例により、映像関連企業の集積・発展や中小企業支援による県内産業の高度化、活性化を図る。
6	埼玉県	羽生市	「物づくり」による都市確立特区	羽生市	「衣料のまち・羽生」として低迷している地場の繊維産業を振興を図るため、外国人技術研修生の在留期間の延長、市街化調整区域における製造施設等の立地の容易化など、物づくりの拠点整備に関する規制の特例を導入し、新たな企業誘致等、地域経済の活性化を図る。
7	東京都	墨田区	産業活力創生特区	墨田区全域	戦後の高度成長期を支え、現在も都心近接型の産業集積を誇る当地域において、会社設立のための最低資本金要件の緩和、外国人研究者の在留要件の緩和、労働者派遣業務の対象の製造業等への拡大など、規制の特例を導入し、産学官連携の活用等による既存企業の活力の再生、ベンチャー支援も含めた新産業創出を図る。
8	東京都	中央区	都心再生特区	中央区全域	銀座や築地などの商業地、繊維問屋や印刷・製本業などの地場産業、歴史や文化の蓄積、豊かな水辺環境など多様なポテンシャルを有しており、都心部での大店舗に対する駐車台数の確保規制の緩和や防音措置を講じた印刷工場の商業地域における建築制限の緩和などの規制の特例を導入し、集約駐車場制度の実施等による老朽化建築物更新の促進、印刷関連工業の工場集約・更新、水辺等のにぎわいの創出等により都心の魅力と活力を高める。

9	東京都	八王子市	首都圏情報産業特区	八王子市	当市のもつ豊富な資源を活かし経済の活性化を図るためには、当地域の強みである製造業を再編成すると共に、産学官の連携による新規事業の創出とその成長支援が重要となることから、多様なメディアによる遠隔教育の活用、労働者派遣事業の製造業務などへの対象業務の拡大などに関する規制の特例により、人材の育成、新技術の確立、地域の創業力の強化を図る。
10	神奈川県	神奈川県	国際臨空産業特区	京浜臨海部	羽田空港や高速道路等、陸・海・空の交通の要衝であり、「かわさきFAZ」をはじめ物流拠点が形成されている地域特性を活かして、羽田空港の国際化を視野に入れつつ、税関業務の365日24時間化、公的研究機関等の研究者の兼業、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例を導入し、国際物流拠点や国際研究・交流拠点の形成を促進する。
11	神奈川県	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	京浜臨海部	当地区は首都圏広域防災拠点の整備箇所であり、防災関係の研究機関の集積も大きく、この特徴を活かして、外国人研究者の在留要件の緩和や、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外など規制の特例を導入することにより、研究開発機能を強化し、レスキューロボットなどロボット関連産業の集積促進を図る。
12	神奈川県	神奈川県	先導的エコ産業創出特区	京浜臨海部	当地区では、産業の空洞化が進む中、新たな産業としてエコ産業の集積が進んでいるが、「循環資源」の廃棄物の処理及び清掃に関する法律からの除外など、リサイクルに関する規制や、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例により、先進的な環境ビジネスの事業化や新しいビジネスモデルの創出を図る。
13	神奈川県	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	京浜臨海部	当地区では、ゲノム科学やバイオ技術の研究開発拠点が形成されつつあり、外国人研究者の在留要件の緩和、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例により、ライフサイエンス・バイオテクノロジーの研究開発・産業化を推進する。
14	神奈川県	川崎市	国際環境特区	川崎区	空洞化の進む川崎区臨海部の有効利用の観点から、既存企業の環境分野の進出、環境関連の研究施設・企業の誘致を推進するため、大学設置基準の緩和、工業専用地域・工場地域の土地利用規制の緩和、外国人研究者の在留要件の緩和等の規制の特例により、新たな雇用の創出、環境分野の国際貢献を実現し、地域経済の活性化に寄与する。
15	神奈川県	横浜市	京浜臨海部再生特区	横浜市鶴見区、神奈川区の臨海部	空洞化の進む京浜臨海部において、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外、研究交流促進法における国有施設使用料の軽減化要件、外国人研究者の在留要件などの規制の特例を導入し、低未利用地の活性化やゲノム科学の国際拠点の形成、産学交流ゾーンの形成などにより、国際競争力のある産業拠点として再生を図る。
16	富山県	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	富山県	富山県では多様な産業が集積し、IT分野においても製造系の集積は進んでいるものの、ソフト系の分野の展開が遅れていることから、国立大学教員による地域の民間企業従業員の兼業の容易化、高度情報通信網の公共施設区域内への敷設に際しての占用許可等の容易化などの研究開発、情報に関する規制の特例を導入し、バランスの取れたIT関連産業の集積やブロードバンド社会の形成を図る。
17	福井県	敦賀市	環日本海物流加工特区	敦賀市	韓国、中国と至近距離にあり、近畿・中京圏へのゲートウェイの役割を果たし得る地理条件や素材を活かし加工する地場産業の蓄積を活かし、国際コンテナ埠頭整備や産業団地整備ともあいまって、港湾運送事業の事業免許制度から認可制度への移行などの規制の特例により、敦賀港を拠点とした経済活性化を目指す。

18	山梨県	山梨県	高度製造システム供給区	甲府盆地を中心とした36市町村	大企業からの発注を通じて機械電子分野に特化した中小企業の集積する地域であるが、国際競争や生産の海外シフトが激化する中で、中小企業等投資事業有限責任組合の投資対象の拡大、外国人研究者の在留要件の緩和など、新事業の創出、研究交流促進等に関する規制緩和を行い、高度な技術や製品管理能力を備えた自立提案型企業、オンリーワン企業への転換を促進する。
19	山梨県	山梨県	ワイン産業振興特区	ワイン製造所又はぶどう作付け農地が所在する43市町村	国産ワイン減少、輸入ワイン増加の傾向にある中で、ワイン生産法人の農地取得の可能化、外国人研究者の在留要件の緩和など大学や外国の研究者との研究交流の促進等に関する規制緩和を行い、ワイン造りとぶどう作りの一体化、ぶどうの品種改良やワインの醸造技術等の研究開発の促進により、高品質ワインの製造によるワイン産業の活性化を図る。
20	岐阜県	岐阜県	特定成長産業集積特区（ロボット、バイオ、ナノテク、環境）	各務原市、関市	岐阜県では、地場産業の高度化、ロボット・バイオ・ナノテク等の成長産業の誘致を進めるため、テクノプラザを中心とした各務原市のリサーチパークの形成、関市のハイテク産業団地の整備等を図ってきており、国立大学教員等の兼業要件の緩和等産学官の共同研究、外国人研究者の在留期間の延長等海外からの人材の確保等に関係する規制の特例を導入することにより、さらなる企業集積、産業競争力の強化を図る。
21	岐阜県	岐阜県	地場産業（陶磁器）再生特区	東濃西部地域4市町村	陶磁器の一大産地である東濃西部地域において、入国審査の迅速化・許可日の明確化、公の施設の民間会社への委託の容認などの規制の特例により、外国人デザイナーの招聘、公設ミュージアムの民間管理委託等を進め、商品の付加価値を向上させ、地場産業の再生を図る。
22	静岡県	静岡県	創業促進型経済再生特区	静岡市他7市町村	産業集積と研究機関の知的資源を活かしつつ、国立大学教員等の兼業要件緩和、外国人研究者の在留期間延長等の規制の特例により、産学官連携した研究を推進し、天然素材の機能性成分の研究から食品素材等の開発まで担える健康産業の集積拠点を形成し、産業の発展と雇用の創出を図る起爆剤とする。
23	愛知県	名古屋港管理組合	産業ハブ特区（基盤産業ハブ特区）	名古屋港(東部・南部地区)	エネルギー産業等が集積している名古屋港東・南部エリアの特性を活かして、遊休化している石油コンビナート施設の有効活用を図りつつ、石油コンビナートの保安規制やリサイクル施設に関する業許可などの規制の特例を導入し、リサイクル産業、新エネルギー産業の集積を図る。
24	三重県	三重県特区推進プロジェクトチーム(三重県、四日市市、四日市港)	技術集積活用型産業再生特区	四日市市、四日市港及びその一部	当地域の石油化学産業は、蓄積された技術、人材、インフラなどの資源を活用し、ファインケミカルや燃料電池、環境産業など、新たな分野への展開を検討しており、石油コンビナート地区における通路幅などレイアウト規制の緩和、県が認定したリサイクル業者・施設に関する廃棄物処理規制の適用除外、労働者派遣業務の製造業等への範囲拡大など、規制の特例を導入し、国際競争力のある産業集積地への再生を図る。
25	京都府	京都府	京都ITパワール・成長産業集積特区 ITものづくり拠点形成地区 グローバルものづくり拠点形成地区 ベンチャービジネス拠点形成地区 SOHO拠点形成地区 ケータイ産業実験拠点形成地区	京都市以南の京都府南部地域全市町村 宇治市・久御山町の一部 宇治田原町の一部 知事が指定するインキュベーション施設 京都市・西陣井出町・精華町	京都府南部地域には、世界的な技術力を持つハイテク企業、大学・研究機関等が集積しており、こうした条件を活かして、大学の学部等の設置の許可制から届出制への移行、外国人研究者の在留資格の緩和など、研究開発、国際交流、産業立地等に関する規制の特例を行うことにより、IT産業及びITを活用した成長産業の集積エリアを形成する。

26	大阪府	大阪府	ハイテク産業創造特区	テクノステージ和泉及び周辺地域（和泉市）	当地域における企業の集積や技術力・研究開発力などのポテンシャルを活かし、大学・研究機関の集積と併せて、ハイテクに関する研究開発機能の強化を図るため、公的試験研究機関に関する特許料の減免、外国人研究者の在留期間の延長などの規制の特例を行うことにより、産学官の連携による新産業創出を図る。
27	大阪府	東大阪市	ものづくり経済特区	東大阪市	高い技術力を有する多種多様な製造業が集積する地域の特性を活かしつつ、国立大学教員等の兼業、株式会社設立に係る最低資本金、会社形態（米国LLC）等に関する規制の特例により、産学官連携や企業誘致・創設等を促進し、市内製造業の再生を図る。
28	大阪府	堺市	環境共生・創造特区	堺市臨海部	環境問題に対応した循環型社会の形成を図るため、堺市臨海部の低未利用地を活用しつつ、工場敷地における生産施設面積・緑地面積比率の緩和、公有水面埋立地の制限期間における用途変更手続きの簡素化など、工場誘致、廃棄物処理、港湾地域の土地利用等に関する規制の特例を導入し、環境創造型・環境共生型産業、研究機関の誘致、集積を図り、エコロジカルコンプレックスを創出する。
29	大阪府	八尾市	都市型産業集積維持発展促進特区	八尾市	地域からの工場移転をくいとめ、技術型企業の拡大、研究開発型企業の立地促進を図るため、税制の特例を導入し、国際的な競争力を有する中小企業群による地域活性化を図る。
30	兵庫県	尼崎市	ものづくり高度化特区	尼崎市	当市は、日本有数の工業都市として発展してきたが、施設の老朽化が顕著であり、工場の再整備において支障となっている工場立地法による緑地の設置規制の特例を導入することにより、生産施設の再整備を促進し、産業の再生を図る。
31	兵庫県	姫路市	環境・リサイクル特区	姫路市広畑地区	当地域では、姫路港を擁し海上輸送を軸とした静脈物流網が整備されており、廃車スクラップ等高度リサイクル事業や廃プラスチック化学原料化事業等の具体化が検討されているが、環境・リサイクル産業への参入には種々の規制があることからリサイクル施設の施設設置許可の適用除外などリサイクルに関する規制の特例を導入し、広域的な環境リサイクル拠点の形成を図る。
32	岡山県	岡山県	水島港国際物流・産業特区	倉敷市の一部	当県が造成中の玉島ハーバーアイランドを中心とした水島港において、強制水先が必要な船舶の範囲の拡大、公有水面埋立地の計画上の用途間における許可が不要な流用の可能化など、土地利用や港湾関係の諸規制について規制の特例を導入することにより、港湾の国際競争力を高めると共に、産業の立地促進を図る。
33	広島県	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	福山市箕沖地区	瀬戸内海工業地帯の中核工業拠点である備後地域における産業リノベーションを促進するため、リサイクルにより製造するアルコールの地区内における販売の自由化などのリサイクル資源の取扱規制の特例や通関の臨時開庁手数料の無料化などの港湾関係の規制の特例により、リサイクル産業をはじめとする新産業の育成、国際物流機能の強化を図る。
34	山口県	山口県	コンビナートエネルギー自由化による環境特区	徳山市、新南陽市（周南コンビナート区域内）	県経済をリードしてきた周南地域の石油コンビナート企業の活性化のため、自家発電施設を活用した電力の自由化、容器包装リサイクル法の廃プラスチックの再商品化手法の見直し等の規制の特例により、特区内企業の自家発電力の融通、一般廃棄物系プラスチックのセメント原燃料化、産業活動によって生み出される水素ガスを活用した域内搬送移動システムの開発等を推進し、経営の効率化や環境分野等新規事業への展開促進を図る。

35	愛媛県	愛媛県	愛媛県素材型産業新生特区	松山市、新居浜市、松前町	景気低迷や産業の空洞化が進み、基幹産業の化学産業の生産額が大幅な落ち込みを記録している状況を踏まえ、石油コンビナートのレイアウト規制などプラント改造等に関する規制の特例により、化学産業などの素材産業を中心に高コスト構造を是正し、国際的価格競争力を強化するとともに、高収益が期待される新素材の開発やライフサイエンス分野への投資を誘発させる。
36	愛媛県	今治市	外国人研修・技能実習制度特区	今治市	全国一のタオル・縫製などの繊維産業を有する今治市において、産業活力の低下、空洞化の課題に対応するため、外国人技術研修生の受け入れに関する規制の特例を導入し、労働力の質の向上等を図り、国際競争力のある繊維産地づくりを進める。
37	福岡県	福岡県福岡市	福岡アジアビジネス特区（福岡アジアビジネス地区）	福岡市	地理的・経済的なアジアとのつながりを活かしつつ、外国人研究者等の在留制限の緩和、株式会社等の最低資本金の緩和等の規制の特例により、ソフト面での投資環境を整え、博多港に国際ハブ機能を形成しながら、アジアビジネスセンター設立、福岡国際会議場の整備等による欧米企業等の集積促進、連動して産業集積用地の分譲、高速通信インフラの整備等による国内企業の新たなビジネス活動拠点の形成等を推進する。
38	熊本県	熊本県	環境循環型産業創出特区	水俣市、八代市、田浦町、芦北町、津奈木町	新素材、プラント技術、機械加工等の企業群が立地し、また、産学連携のもと環境関連の研究開発が展開されている特性を活かし、リサイクル産業集積のための廃棄物処理施設の許可手続きの簡素化、国立水俣病総合研究センターの事業範囲の拡大等に関する規制の特例を導入し、企業や大学等のポテンシャルを活用して、活力があり環境と調和した地域経済の創造を図る。
39	沖縄県	沖縄県	沖縄自由貿易特区	具志川市及び勝連町両市町の一部地域	中城湾港新港地区の一部は平成11年に特別自由貿易地域として指定を受け、既に特区として法人税等の優遇措置を受けてきたところであるが、期待された企業の立地が十分に進んだとは言い難い状況にあることから、さらに、こんぶを原料とした調味料など関税の課税選択の適用除外となっている輸入貨物の緩和などの特例を導入することにより、企業立地の促進、産業の振興を図る。
40	東京都	鹿島建設株式会社	IT関連産業集積・新事業創出特区	東京都千代田区秋葉原駅周辺	秋葉原地区の持つ周辺電気街等の魅力を活用し、駅前地区に「秋葉原ITセンター（仮称）」機能（集客機能、情報ネットワーク機能、産学連携機能の3つの機能）を有する業務ビル再開発を実施するとともに、大学等の研究者の特許料等の減免、大学の学部設置等の許可制から届け出制への緩和等の規制の特例により、IT関連産業の集積を高めることで、秋葉原発の人材育成及び新産業創出に貢献する。